

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第61期（決算日2022年7月11日） 第62期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2022年4月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2027年4月12日までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
53期(2020年7月10日)	10,208	100	10.1	19.8	95.1	—	2.1	18,268		
54期(2020年10月12日)	10,011	100	△ 1.0	3.2	94.6	—	2.1	17,675		
55期(2021年1月12日)	11,728	100	18.2	17.6	92.5	—	1.9	20,253		
56期(2021年4月12日)	12,449	200	7.9	4.1	95.2	—	1.9	20,847		
57期(2021年7月12日)	12,021	100	△ 2.6	△ 2.2	93.9	—	2.1	19,876		
58期(2021年10月11日)	11,886	100	△ 0.3	△ 4.2	92.8	—	2.1	19,428		
59期(2022年1月11日)	12,690	100	7.6	1.3	95.9	—	2.0	20,516		
60期(2022年4月11日)	12,821	300	3.4	△ 2.4	94.9	—	2.2	20,453		
61期(2022年7月11日)	12,434	100	△ 2.2	0.4	90.9	—	2.3	19,881		
62期(2022年10月11日)	12,008	200	△ 1.8	△ 8.3	92.3	—	2.4	19,105		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	組 入 比 率		
第61期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	
	2022年4月11日	12,821	—	—	94.9	—	—	2.2	
	4月末	12,500	△2.5	△3.9	92.6	—	—	2.4	
	5月末	12,727	△0.7	△2.0	92.9	—	—	2.3	
	6月末	12,789	△0.2	1.5	90.7	—	—	2.3	
(期 末)									
	2022年7月11日	12,534	△2.2	0.4	90.9	—	—	2.3	
第62期	(期 首)								
	2022年7月11日	12,434	—	—	90.9	—	—	2.3	
	7月末	12,446	0.1	△2.3	90.5	—	—	2.4	
	8月末	12,676	1.9	△0.8	89.8	—	—	2.3	
	9月末	11,927	△4.1	△9.1	90.5	—	—	2.4	
(期 末)									
	2022年10月11日	12,208	△1.8	△8.3	92.3	—	—	2.4	

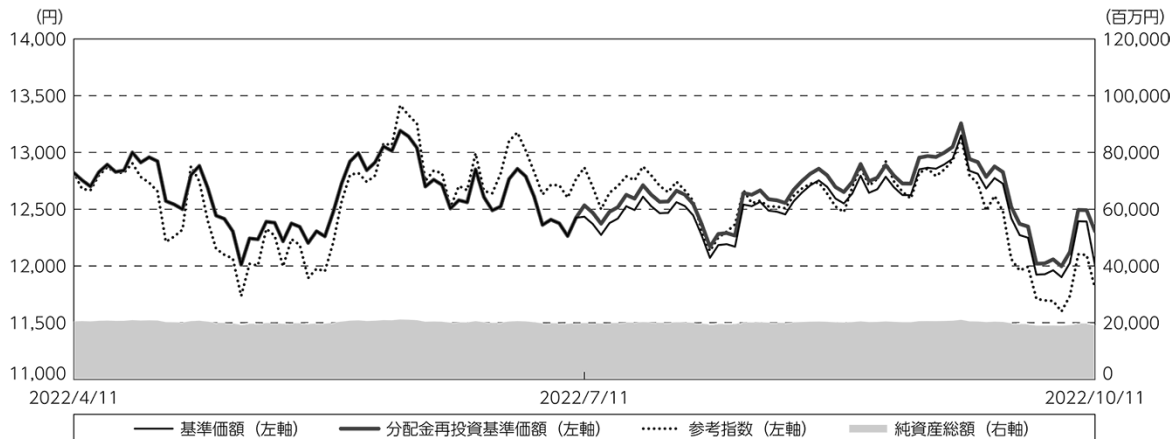
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米金融引き締めへの警戒感が高まったこと、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)長期化を受けた経済成長率の鈍化が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による景気刺激策が期待されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行した
- (下 落) FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げなどを背景に世界景気後退への懸念が高まったこと、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気されたこと
- (上 昇) 為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米金融引き締めへの警戒感や、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン長期化を受けた経済成長率の鈍化が懸念されたことから下落して始まりました。5月中旬以降は、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン緩和に対する期待や中国政府による景気刺激策への期待などから上昇しました。6月中旬には、インフレ加速への警戒感や、FRBによる利上げなどを背景に、世界景気後退への懸念が高まり下落しました。その後は、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大や台湾を巡る米中間の緊張の高まりなどが嫌気されましたが、一方で、中国政府による追加の景気刺激策の発表などが好感され、一進一退の動きとなりました。9月上旬から当作成期末にかけては、FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたことなどから下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

為替市場では、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大し、米ドル高・円安が進行しました。一方、アジア通貨は、全ての投資通貨が上昇（円安）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめの投資となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、UNITED OVERSEAS BANK (シンガポール/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が7.9%の下落となったのに対して、基準価額は4.0%の下落となりました。

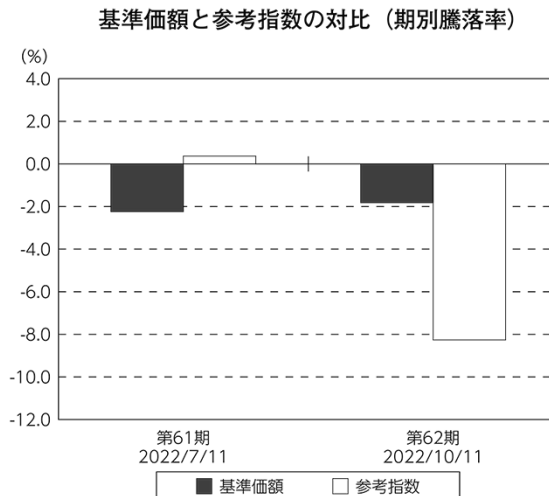
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株、シンガポールの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の銀行株、台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第61期期末100円、第62期期末200円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期	第62期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
当期分配金	100	200
(対基準価額比率)	0.798%	1.638%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	200
翌期繰越分配対象額	4,119	3,988

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

世界的にインフレ圧力が高まる中、欧米中銀を中心とする金融政策の引き締め加速からアジアを含めた世界経済は減速の懸念が高まっています。世界経済の不安定要因となっているウクライナ情勢に伴うエネルギー・穀物の供給制約問題や、中国のゼロコロナ政策動向とともに、米国のインフレ状況や金融政策の方向性に引き続き注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には政治・経済の改革加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に支払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である [アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2022年10月11日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	76	0.607	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.276)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.276)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.034	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	0.700	
作成期間の平均基準価額は、12,510円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

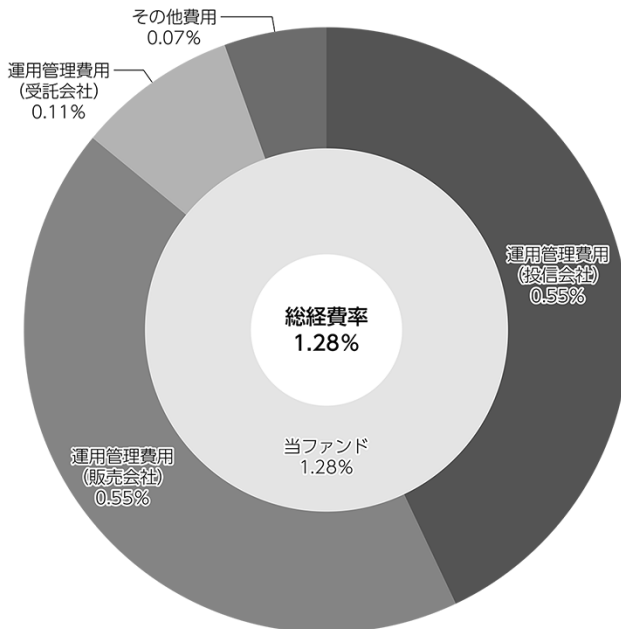
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2022年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 134,972	千円 393,367	千口 357,015	千円 1,037,827

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第62期	
	アジア好配当株投信 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,131,646千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	18,260,915千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末		第62期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 6,902,260	千円 19,010,561	千口 6,680,217	千円 19,010,561

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2022年10月11日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	19,010,561	97.5
コール・ローン等、その他	485,284	2.5
投資信託財産総額	19,495,845	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第62期末における外貨建純資産（18,931,890千円）の投資信託財産総額（19,010,598千円）に対する比率は99.6%です。

*外貨建資産は、第62期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.77円、1香港ドル=18.57円、1シンガポールドル=101.55円、1リンギ=31.2309円、1バーツ=3.82円、1フィリピンペソ=2.4709円、1ルピア=0.0095円、1ウォン=0.1021円、1新台湾ドル=4.6046円、1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2022年7月11日現在	2022年10月11日現在
(A) 資産	20,107,753,752	19,495,845,363
コール・ローン等	319,319,812	485,283,435
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	19,782,534,467	19,010,561,928
未収入金	5,899,473	—
(B) 負債	226,687,520	389,886,940
未払収益分配金	159,892,391	318,226,308
未払解約金	5,522,734	10,400,038
未払信託報酬	61,105,706	61,093,674
未払利息	65	333
その他未払費用	166,624	166,587
(C) 純資産総額(A-B)	19,881,066,232	19,105,958,423
元本	15,989,239,124	15,911,315,437
次期繰越損益金	3,891,827,108	3,194,642,986
(D) 受益権総口数	15,989,239,124口	15,911,315,437口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,434円	12,008円

(注) 第61期首元本額は15,952,527,621円、第61～62期中追加設定元本額は311,452,201円、第61～62期中一部解約元本額は352,664,385円、1口当たり純資産額は、第61期1.2434円、第62期1.2008円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額21,094,850円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第61期	第62期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,157	△ 9,664
支払利息	△ 5,157	△ 9,664
(B) 有価証券売買損益	△ 398,079,492	△ 299,679,152
売買益	3,575,221	5,932,530
売買損	△ 401,654,713	△ 305,611,682
(C) 信託報酬等	△ 61,272,330	△ 61,260,261
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 459,356,979	△ 360,949,077
(E) 前期繰越損益金	4,535,729,359	3,875,450,556
(F) 追加信託差損益金	△ 24,652,881	△ 1,632,185
(配当等相当額)	(1,797,423,023)	(1,816,950,449)
(売買損益相当額)	(△1,822,075,904)	(△1,818,582,634)
(G) 計(D+E+F)	4,051,719,499	3,512,869,294
(H) 収益分配金	△ 159,892,391	△ 318,226,308
次期繰越損益金(G+H)	3,891,827,108	3,194,642,986
追加信託差損益金	△ 24,652,881	△ 1,632,185
(配当等相当額)	(1,798,168,390)	(1,817,219,653)
(売買損益相当額)	(△1,822,821,271)	(△1,818,851,838)
分配準備積立金	4,788,758,778	4,529,341,713
繰越損益金	△ 872,278,789	△1,333,066,542

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月12日～2022年10月11日)は以下の通りです。

項 目	第61期	第62期
	2022年4月12日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	412,921,810円	109,107,078円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,798,168,390円	1,817,219,653円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,535,729,359円	4,738,460,943円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,746,819,559円	6,664,787,674円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,219円	4,188円
g. 分配金	159,892,391円	318,226,308円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	200円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2022年10月11日）

作成対象期間（2021年10月12日～2022年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2018年10月10日)	20,895	△ 3.5	△ 9.1	92.3	—	3.3	21,963	
13期(2019年10月10日)	20,495	△ 1.9	△ 4.9	93.8	—	3.3	19,434	
14期(2020年10月12日)	20,999	2.5	18.7	95.1	—	2.1	17,586	
15期(2021年10月11日)	26,321	25.3	14.7	93.3	—	2.1	19,331	
16期(2022年10月11日)	28,458	8.1	△ 9.0	92.8	—	2.4	19,010	

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)）は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

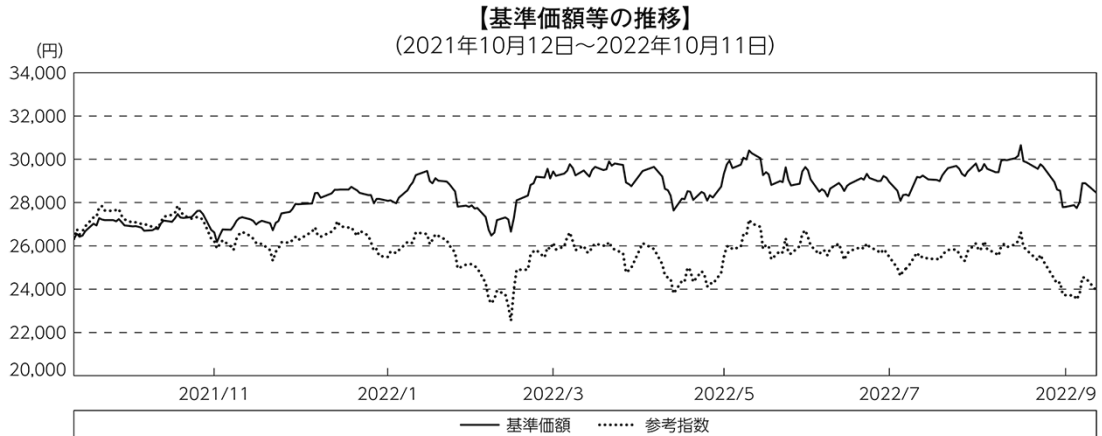
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2021年10月11日	円	%	%	%	%	%	%
10月末	26,321	—	—	93.3	—	2.1	2.1
11月末	26,949	2.4	3.4	93.3	—	2.1	2.1
12月末	26,619	1.1	△0.4	93.7	—	2.1	2.1
2022年1月末	27,926	6.1	△0.2	95.3	—	2.1	2.1
2月末	28,085	6.7	△3.2	95.8	—	2.0	2.0
3月末	27,853	5.8	△4.5	95.8	—	2.0	2.0
4月末	29,437	11.8	△0.7	93.2	—	2.1	2.1
5月末	28,756	9.3	△5.1	93.1	—	2.4	2.4
6月末	29,313	11.4	△3.2	93.3	—	2.3	2.3
7月末	29,487	12.0	0.3	91.2	—	2.3	2.3
8月末	28,953	10.0	△3.1	90.9	—	2.4	2.4
9月末	29,522	12.2	△1.6	90.2	—	2.3	2.3
(期末) 2022年10月11日	27,797	5.6	△9.9	90.9	—	2.4	2.4
	28,458	8.1	△9.0	92.8	—	2.4	2.4

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,321円から期末28,458円となりました。

- (横ばい) 中国の良好な貿易統計や米株高が好感された一方、米中関係の悪化や新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率引き下げが好感されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や商品市況の上昇に伴う世界的なインフレが懸念されたこと、中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府が景気支援措置と資本市場の安定化策を打ち出すと表明したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展するとの期待が広がったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融引き締めへの警戒感が高まったこと、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン（都市封鎖）長期化を受けた経済成長率の鈍化が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による景気刺激策が期待されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げなどを背景に世界景気後退への懸念が高まったこと、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気されたこと
- (上 昇) 為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見たと割安度の判断から結果として、国・地域別比率につきましては、台湾、シンガポールなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、中国、インドなどは少なめの投資となりました。
- (2) 業種につきましては、銀行、不動産などが市場平均と比較して多めの保有となりました。一方、メディア・娯楽、小売などは少なめの保有にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、DBS GROUP HLDGS (シンガポール/銀行)、HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、UNITED OVERSEAS BANK (シンガポール/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行いません。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしていません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

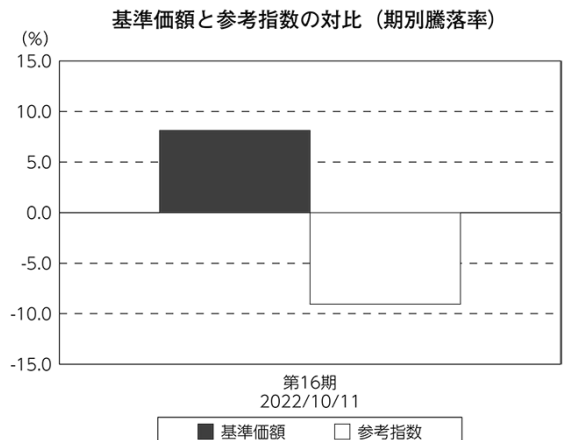
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が9.0%の下落となったのに対して、基準価額は8.1%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたシンガポールの銀行株、台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であった中国の小売株、中国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから非保有であったインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

世界的にインフレ圧力が高まる中、欧米中銀を中心とする金融政策の引き締め加速からアジアを含めた世界経済は減速の懸念が高まっています。世界経済の不安定要因となっているウクライナ情勢に伴うエネルギー・穀物の供給制約問題や、中国のゼロコロナ政策動向とともに、米国のインフレ状況や金融政策の方向性に引き続き注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし、中長期的には政治・経済の改革加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.051 (0.051)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.061 (0.061) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.176	
期中の平均基準価額は、28,391円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 18,986 (-)	千香港ドル 47,870 (△ 283)	百株 81,968	千香港ドル 81,244
	タイ	2,597	千バーツ 44,779	-	千バーツ -
	フィリピン	- (10)	千フィリピンペソ - (2,108)	27,308 (5)	千フィリピンペソ 75,264 (344)
国	インドネシア	17,751 (132,528)	千ルピア 9,346,856 (-)	385,797	千ルピア 22,284,418
	韓国	663 (290)	千ウォン 2,586,895 (1,015,323)	734 (-)	千ウォン 4,627,337 (1,015,323)
	台湾	25,530 (151)	千新台幣ドル 302,322 (△ 3,204)	31,909	千新台幣ドル 363,338
	インド	148	千インドルピー 25,797	-	千インドルピー -

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	- (305,370)	- (244)	-	-
	LENLEASE GLOBAL COMM-RIGHTS	- (305,370)	- (219)	- (305,370)	- (24)
国	小 計	- (610,740)	- (464)	- (305,370)	- (24)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2021年10月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,344,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,595,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月12日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	8,510	6,770	3,825	71,031		運送インフラ
HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,840	3,840	5,068	94,127		不動産管理・開発
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	4,535	3,275	8,384	155,690		建設資材
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,435	—	—	—		パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	6,905	5,690	12,034	223,477		不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	9,120	8,540	27,285	506,688		不動産管理・開発
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	127	273	7,441	138,197		資本市場
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	15,720	7,520	4,211	78,201		ガス
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	14,600	14,600	4,321	80,252		運送インフラ
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	5,720	5,720	5,451	101,228		運送インフラ
K. WAH INTERNATIONAL HLDG LTD	12,970	—	—	—		不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	9,840	8,100	21,303	395,596		銀行
CHINA RESOURCES POWER HOLDING	3,560	2,660	3,261	60,559		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SINO LAND CO.LTD	6,480	6,480	6,473	120,213		不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES	3,265	3,265	29,238	542,951		不動産管理・開発
GUANGDONG INVESTMENT	8,900	—	—	—		水道
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	505	1,005	3,954	73,438		保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	4,520	6,850	7,836	145,521		建設関連製品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	1,580	1,150	21,359		建設・土木
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	131,571	117,911	53,414	991,899		銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	290	290	1,779	33,038		繊維・アパレル・贅沢品
MINTH GROUP LTD	2,280	—	—	—		自動車部品
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	7,020	—	—	—		紙製品・林産品
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	6,640	6,640	4,037	74,969		建設資材
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	1,795	—	—	—		不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H	—	540	1,857	34,495		銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	56,562	56,562	20,928	388,636		銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	5,170	5,170	7,434	138,057		保険
AIA GROUP LTD	2,058	2,704	18,657	346,471		保険
HKT TRUST AND HKT LTD	—	8,120	7,421	137,820		各種電気通信サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,900	1,150	1,630	30,282		海運業
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,540	3,540	3,186	59,164		医薬品
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SERVICES HOLDIN	2,860	2,860	1,229	22,837		専門小売り
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	7,960	—	—	—		不動産管理・開発
NISSIN FOODS CO LTD	10,790	8,870	5,455	101,300		食品
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	950	950	3,619	67,214		不動産管理・開発
HKBN LTD	5,540	—	—	—		各種電気通信サービス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	—	3,816	11,867	220,384		自動車部品
CK ASSET HOLDINGS LTD	4,825	4,030	19,001	352,856		不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	372,304	309,322	312,760	5,807,965	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	31	—	< 30.6% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,356	4,356	1,459	148,187		航空宇宙・防衛
DBS GROUP HLDGS	3,188	3,188	10,583	1,074,713		銀行
UNITED OVERSEAS BANK	2,825	2,825	7,438	755,415		銀行
OCBC-ORD	1,314	1,314	1,546	156,999		銀行

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)		百株	百株	千円		
SHENG SIONG GROUP LTD		10,096	10,096	1,645	167,115	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,780 5	21,780 5	22,672 —	2,302,431 <12.1%>	
(マレーシア)				千リンギ		
INARI AMERTRON BHD		11,044	11,044	2,838	88,642	半導体・半導体製造装置
BERMAZ AUTO BHD		22,811	22,811	4,425	138,207	専門小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,855 2	33,855 2	7,263 —	226,850 <1.2%>	
(タイ)				千バーツ		
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR		19,084	19,084	36,068	137,782	不動産管理・開発
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)		—	2,597	44,278	169,145	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		3,996	3,996	37,162	141,961	銀行
PTT PCL(F)		38,548	38,548	132,990	508,024	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,628 3	64,225 4	250,501 —	956,913 <5.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC		191	74	16,231	40,106	無線通信サービス
MONDE NISSIN CORP		27,186	—	—	—	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,377 2	74 1	16,231 —	40,106 <0.2%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK MANDIRI		22,875	22,875	21,273,750	202,100	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA		139,061	139,061	60,769,705	577,312	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		14,054	20,289	13,187,850	125,284	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		33,132	—	—	—	メディア
SARANA MENARA NUSANTARA PT		119,705	39,872	4,924,192	46,779	各種電気通信サービス
TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK		99,115	110,631	48,898,902	464,539	各種電気通信サービス
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI		140,304	—	—	—	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	568,246 7	332,728 5	149,054,399 —	1,416,016 <7.4%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD		245	245	1,380,363	140,935	保険
KT & G CORP		143	143	1,248,839	127,506	タバコ
SK TELECOM CO LTD		72	220	1,107,361	113,061	無線通信サービス
LG CHEM LTD - PREFERRED		9	40	1,142,875	116,687	化学
HYUNDAI MOBIS		—	27	548,026	55,953	自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD		132	—	—	—	自動車
KOREA ZINC CO LTD		26	26	1,593,320	162,677	金属・鉱業
SAMSUNG ELECTRONICS PFD		1,796	1,336	6,831,150	697,460	コンピュータ・周辺機器
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		590	590	703,182	71,794	資本市場
KB FINANCIAL GROUP INC		389	389	1,789,916	182,750	銀行
WOORI FINANCIAL GROUP INC		—	605	689,700	70,418	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,406 9	3,625 10	17,034,736 —	1,739,246 <9.1%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL, INC.		380	—	—	—	レジャー用品
CHROMA ATE INC		1,030	900	16,740	77,081	電子装置・機器・部品
NANYA TECHNOLOGY CO		—	4,000	20,080	92,460	半導体・半導体製造装置
FORMOSA PLASTIC		9,900	2,980	25,359	116,771	化学
GIANT MANUFACTURING		970	1,090	22,236	102,387	レジャー用品
MEDIATEK INC		—	1,980	112,068	516,028	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		9,000	3,017	5,884	27,097	各種金融サービス
HON HAI PRECISION INDUSTRY		22,928	20,158	216,698	997,809	電子装置・機器・部品
CTBC FINANCIAL HOLDING		47,380	55,630	113,763	523,834	銀行

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
POYA CO LTD	1,413	1,043	42,116	193,931	複合小売り	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	1,612	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
E INK HOLDINGS INC	2,510	2,140	47,294	217,769	電子装置・機器・部品	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	9,730	11,110	31,052	142,984	電気設備	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	7,238	5,948	260,553	1,199,746	半導体・半導体製造装置	
KING SLIDE WORKS CO LTD	640	640	30,176	138,948	コンピュータ・周辺機器	
TONG HSIANG ELECTRONIC INDUST	1,307	—	—	—	電子装置・機器・部品	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	976	599	11,186	51,510	各種金融サービス	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	2,860	2,860	18,189	83,755	電子装置・機器・部品	
BIZLINK HOLDING INC	—	540	15,498	71,362	電気設備	
WIWYNN CORP	130	220	17,842	82,155	コンピュータ・周辺機器	
MOMO.COM INC	130	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
GLOBALWAFERS CO LTD	660	180	6,732	30,998	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	690	220	6,226	28,668	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	121,486	115,258	1,019,698	4,695,301	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	19	—	<24.7%>	
(インド)			千インドルピー			
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,397	1,397	42,565	75,766	石油・ガス・消耗燃料	
INFOSYS LTD	601	749	109,692	195,253	情報技術サービス	
ITC LTD	3,025	3,025	99,195	176,567	タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,024	5,172	251,453	447,587	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<2.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,215,109	886,043	—	17,632,421	
	銘柄 数 < 比 率 >	86	80	—	<92.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	株数	当 期 末			比 率	
		口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	92,000	92,000	4,889	90,803	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	92,000	92,000	4,889	90,803	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
FRASERS CENTREPOINT TRUST	367,708	367,708	783	79,535	0.4	
CAPITALAND INDIA TRUST	852,800	852,800	921	93,529	0.5	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,053,000	1,358,370	1,032	104,836	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,273,508	2,578,878	2,736	277,902	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.5%>	
(タイ)			千バーツ			
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	1,660,674	1,660,674	22,253	85,006	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,660,674	1,660,674	22,253	85,006	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,026,182	4,331,552	—	453,712	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<2.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,632,421	% 92.8
投資証券	453,712	2.4
コール・ローン等、その他	924,465	4.8
投資信託財産総額	19,010,598	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(18,931,890千円)の投資信託財産総額(19,010,598千円)に対する比率は99.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.77円、1香港ドル=18.57円、1シンガポールドル=101.55円、1リンギ=31.2309円、1パーツ=3.82円、1フィリピンペソ=2.4709円、1ルビア=0.0095円、1ウォン=0.1021円、1新台幣ドル=4.6046円、1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,010,598,514
コール・ローン等	893,086,152
株式(評価額)	17,632,421,311
投資証券(評価額)	453,712,225
未収配当金	31,378,826
(B) 負債	54
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	19,010,598,460
元本	6,680,217,137
次期繰越損益金	12,330,381,323
(D) 受益権総口数	6,680,217,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,458円

(注) 期首元本額は7,344,311,599円、期中追加設定元本額は204,561,766円、期中一部解約元本額は868,656,228円、1口当たり純資産額は2.8458円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 6,680,217,137円

○損益の状況 (2021年10月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	874,601,729
受取配当金	874,364,051
受取利息	302,101
支払利息	△ 64,423
(B) 有価証券売買損益	720,230,225
売買益	4,349,728,763
売買損	△ 3,629,498,538
(C) 保管費用等	△ 12,262,099
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,582,569,855
(E) 前期繰越損益金	11,986,934,160
(F) 追加信託差損益金	380,440,564
(G) 解約差損益金	△ 1,619,563,256
(H) 計(D+E+F+G)	12,330,381,323
次期繰越損益金(H)	12,330,381,323

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。